

本市の教育行政について

民主党議員団 西口泰彦 議員

近年、小学校から中学校に進学した際、環境の変化にうまく適応できず、いじめが起りやすくなったり、不登校になったりする、いわゆる「中一ギャップ」が問題となるなか、その解消にむけたこれまでの取組や課題について問う。

公明党議員団 富安輝雄 議員

向日市環境美化条例の制定について

空缶やたばこのポイ捨て、犬のふんの放置などが目立つなか、条例に基づき快適な生活環境の保持、向上を目指すことは極めて重要である。第5次向日市総合計画の前期基本計画では、環境美化条例の制定及びその実効性を高めるための啓発が掲げられているが、罰則などを含めた具体策を問う。

新政21 永井照人 議員

まちづくりの手段として オープンガーデンを提案する

最近、自治会活動や近所付き合いが希薄になってきた。屋外への外出の機会や、会話のきっかけをつくることが望まれる。花づくりを通して「つづいて」機会を増やすのも一案と思われる。そこでまちづくりの手段としてオープンガーデンを提案するが、どうか。



市長 オープンガーデンは、個人の庭を一定期間、一般の人々に公開する活動で、国内では民間団体を中心に拡がっているようであるが、本市がどのような形でこうした活動を支援できるのか、議員ご提案の広報への掲載なども含め、他市の事例などを参考にしながら、今後よく検討したい。

「まちづくり条例」の成果は

日本共産党議員団 丹野直次 議員

条例施行から20年を迎えるまちづくり条例の精神は、「良好な環境を守る」ことである。しかし、市内の各地から、市民と開発事業者との間で合意に至らないままに工事をすすめないようにと議会に要望が出されている。条例の精神を生かして業者への指導・監督を強く求めたい。市民本位の指導は出来ているか。

野田隆喜 議員

市役所別館エレベーター設置について

バリアフリーの重要さは理解するが、その実行の順においてはいささか理解に苦しむ。エレベーター設置の予算は3000万円の寄附金を含め6000万円であるが、その内訳の説明を求める。特に設置費用とその他の改修費用の額を問う。

向日市議 会 だ よ り

向政21 辻山久和 議員

JR向日町駅東口整備の 今後の取組について

JR向日町駅東側について、アクセス道路、駅前広場の整備、東口の開設、東西連絡橋などの設置要望が森本区やレスポール管理組合から出されている。第5次総合計画がスタートし、今後5年間で取り組むべき重点施策としてJR向日町駅東口駅前の整備が掲げられているが今後の市の取組について尋ねる。

日本共産党議員団 松山幸次 議員

水道料金の値下げを

府営3浄水場の接続が4月に完了したが、府営水道料金は乙訓系87円、宇治系43円と2倍の格差がある。「7月答申」で大幅値下げが実現するよう府に働きかけるべきだ。知事は記者会見で「府営水道料金の値下げ分は住民に還元すべきだ」と述べているが、市長として市水道料金を値下げすべきではないか。

日本共産党議員団 和田広茂 議員

農業振興基本計画をつくれ

農林漁業は国民の生命維持に直接かわるものであり、だからこそ国の基幹産業として位置づけ発展させなければならない。市長はこのことを踏まえて、様々な困難に直面している市の農家と農業を守り振興を図るべきだ。そのために市農業基本計画もしくは市農業振興ビジョンを策定すべきと考えるが、どうか。

教育長 中学生が小学校に出向いて中学校生活を紹介したり、部活動で中学生が小学生を指導したりする異年齢交流を通じて、中学生に自己有用感を持たせるなど、生徒一人一人が中学校生活に適應できるよう指導している。しかし、不登校になる生徒がいることから、今年度新たに配置した教育相談員の積極的な活動などにより、生徒の悩みや不安に応えられるよう適切な生徒支援に努めたい。

市長 条例には、ポイ捨ての禁止や愛がん動物のふんの放置の禁止、印刷物などの散乱の防止、自動販売機の空缶回収容器の設置などを盛り込む予定である。条例に違反したときは、立ち入り調査や違反者に対する行為の中止、原状回復の指導、勧告、命令を行うことで実効性の担保を図りたい。違反者に対する抑止効果として、条例に罰則を設けることも視野に入れ、現在検討中である。

市長 条例には、ポイ捨ての禁止や愛がん動物のふんの放置の禁止、印刷物などの散乱の防止、自動販売機の空缶回収容器の設置などを盛り込む予定である。条例に違反したときは、立ち入り調査や違反者に対する行為の中止、原状回復の指導、勧告、命令を行うことで実効性の担保を図りたい。違反者に対する抑止効果として、条例に罰則を設けることも視野に入れ、現在検討中である。

市長 オープンガーデンは、個人の庭を一定期間、一般の人々に公開する活動で、国内では民間団体を中心に拡がっているようであるが、本市がどのような形でこうした活動を支援できるのか、議員ご提案の広報への掲載なども含め、他市の事例などを参考にしながら、今後よく検討したい。

市長 地域の住民との紛争を未然に防止するため、開発事業者が周辺住民に計画内容を説明し、その意見を聴いて相互に歩み寄るという協議の過程が重要である。しかし、両者の利害が対立するケースも出てきており、住民の意向に沿って事業者の協力を引き出せるかが課題である。条例には紛争調整制度なども規定しており、まちづくりの実効性を確保するためにも、条例の円滑な執行に努めたい。

市長 エレベーターは、市役所には未設置のため、以前から要望が多かった。市民の方から福祉のためとして頂いたご寄付を大切に活用させていただき、誰もが不自由なく利用できる施設となるよう、設置することとした。予算の内訳は、エレベーター設備及び建屋に約3000万円、既設建物の改修に約1200万円、周辺整備に約300万円、現場管理費などが約1500万円である。

市長 JR東側地域に居住されている市民からは、東口開設についての要望書を頂いており、鉄道で分断されている地域住民にとっては長年の悲願である。本市としては、JRとの連携のもとに、まずは駅舎のバリアフリー化を先行させ、駅前広場整備やアクセス道路の整備などの環境整備を進めながら、駅東口の開設についても引き続き取り組みたい。

市長 本市の水道事業は、人員削減、浄水場の一元化など、あらゆる経営努力を行った結果、19年度から黒字基調への経営転換が図られた。しかし、今なお多額の累積欠損金を抱え、料金収入の減少が続く一方、老朽施設の更新など、取り組むべき課題が山積している。そのため、安定した水道事業の経営を行うためには、直ちに水道料金を引き下げることが、現段階ではきわめて厳しいと考えている。

市長 農業後継者の確保は、農業が魅力ある産業として受け入れられることが重要で、農業経営が安定し、他産業と同等の所得水準を得ることが必要と考える。第一義は、国において都市近郊農家が農業を続けられる政策を確立することであり、国などに引き続き要望したい。本市としても、アンケート調査結果を踏まえ、本市農業の将来ビジョンについてよく検討しなければならないと考えている。

第2回定例会での一般質問は、6月11日・14日・15日の3日間にわたり行われました。質問・答弁とも一人一つに絞り、内容を要約しましたが、詳しくは会議録に掲載されます。会議録は市役所、図書館のほか、インターネットでも閲覧できます。 <http://www.kensakusystem.jp/muka/index.html>

一般 質 問

公共工事「監督日誌」を必ず完備せよ

日本共産党議員団 大橋 満 議員

石田川2号幹線工事は二度の事故で完成が二年遅れ、予算が2億3500万円追加された。原因はJR西日本コンサルタンツのずさんな設計と市の監督不備だ。私は業者に損害を請求し、監督不備を市民に陳謝し、市長の条例処分を求めたが、同時に公共工事監督規程を作り、監督日誌を完備すべきではないか。

向政21 西川克巳 議員

本市の公共交通のあり方、方策について

今後ますます高齢化が進むなかで、高齢社会に対応した市内公共交通、生活交通のあり方がどのようにあるべきかを検討していく必要がある。そのため、学識経験者や高齢者の代表の人たちを含めた検討委員会を設置すべきではないかと考えるが、どうか。

飛鳥井佳子 議員

巡回バスが走らないのは 職務怠慢である

これまで2度も議会で採択された巡回バスが走らないのは民意の圧殺であり、議会制民主主義の否定である。爾々と同じのがまともな行政であり、5年前に試算表をつくっただけでほったらかしは職務怠慢である。何ゆえ議案をないがしろにするのか。市長は長岡京市のはつびいバスに乗ったことがあるか。

向政21 小野 哲 議員

水道事業の広域化について

近隣市町と比較して高い水道料金を改善するには、京都府への働きかけと経営効率化の取組が欠かせない。水道事業は、経営規模を大きくすることによる効率化が期待できるので、京都府営水道乙訓水系の一体的施設運用による広域化を進めるべきと考えるが、見解を問う。

日本共産党議員団 常盤ゆかり 議員

ヒワクチン接種補助制度の持続を

今議会の補正予算で計上された「インフルエンザ菌b型・ヒワクチン接種費用の補助制度」は、市内の法人からいただいたご寄付により創設となったが、持続的な制度でないこと細菌感染は防げない。国に対して制度創設を要望してもらいながら、市として来年度以降も引き続きこの努力を願うが、どうか。

日本共産党議員団 中島鉄太郎 議員

地域経済の活性化について

地域経済の活性化はこれまで企業誘致などで図られてきたが、各地の企業撤退・工場閉鎖などから、見直しが求められている。地域再生には経営資源・自然資源・観光資源など「地域内再投資力」を強め、地域に密着した、まちの中小企業に所得が生まれる仕事おこしを望まれるが、どうか。

日本共産党議員団 北林重男 議員

市国保への府補助金の増額を求める ことについて

京都府は、市町村国保への補助金を2008年度からなくし、国保の健全な運営の促進を図るとし、責務に背を向けている。高すぎる国保料を引き下げ、無保険者をつくらないことを市民は強く望んでいる。市は京都府に対し、市町村国保への補助金を元に戻し、支援するよう強く働きかけることについて問う。

日本共産党議員団 山田千枝子 議員

JR向日町駅のバリアフリーを急げ

JR向日町駅のバリアフリー化工事はいつから始めるのか。JRは、東口開設は自らはしないとのこと。JRが開設の責任を果たすべきだ。多額の税金をつかう東側整備の先行投資は、第5次総合計画の「東口開設に伴う駅前広場の整備」の方向と違つのではないか。

市長 H鋼材や多量の地下水流出で工事が中断したことは、地中での予見が困難な事案であったと考えている。

本工事において監督日誌にあたるものとして、施工業者に対して工事日報などの作成を義務づけ、毎日、市に提出させていた。職員が行う指導内容などについては、工事日報などに反映させていることから、新たに監督日誌を設置することについては、考えていない。

市長 将来のまちづくりの方向を見据えた交通体系を構築し、生活交通を中心とした総合的な交通計画の策定を視野に入れ、本年5月に庁内検討組織として、向日市生活交通庁内検討会を設置した。

交通という専門的な立場や交通二一スのある地域の立場、高齢者や障がいのある方などからご意見を頂くためにも、これらの代表も含めた検討委員会の設置を考えている。

市長 市議会において請願が採択されていることは、真摯に受け止めている。

市民の市内移動の実情を把握するため、第5次総合計画の前期基本計画に掲げた「市内移動ネットワークの研究のための地域二一ス調査の実施」を今後行いたい。はつびいバスには乗ったことはない。



市長 広域化により、財政面、技術面、人材面などから効率的な経営体制を図ることができ、水資源の一体的な確保や重複投資を回避することができるなど、多くのメリットがあると考えている。広域化は2市1町並みをそろえて京都府と連携して進める必要がある。本市と長岡京市が府に要請し設置した、上水道事業経営健全化検討会への大山崎町の参加をこれからも促したいと考えている。

副市長 市内法人から800万円のご寄付を頂き、インフルエンザ菌b型による細菌性髄膜炎などを予防するため、接種費用の一部を助成する制度を立ち上げることとし、今議会に補正予算を計上した。

ヒワクチン接種が予防接種法に基づく定期の予防接種に位置づけられ、安全で安心して接種を受けることができるよう、引き続き国に対して要望したい。

建設産業部長 地域固有の資源をうまく活用し、市民や事業者、大学などと連携、協働し、新たな産業や多様なビジネス機会を創出することは、新たな就業機会を創出し、また、事業者の経営支援にもつながり、地域経済の活性化に大変重要な役割を果たすと考えている。今後、商業振興ビジョンを策定した方々と一緒に向日市の資源を活かした取組を考え、先進事例を調査していきたい。

市長 京都府の補助金については、これまでからも保険財政の安定化を図るため、負担率の引き上げを要望している。今後、あらゆる機会を通じて強く要望していきたい。



市長 バリアフリー化の施工主体はJRであるので、早く回答が得られるよう努めたい。JR単独による東口改札口の設置は、相当の設備投資、新設に伴う駅員配置、自動改札機など、あらゆる費用がかかり現時点では困難との回答である。JR東側地域の方々にとって東口開設は悲願だと思っっている。駅前広場や東側道路を整備し、東口が開設できる環境を整えることが我々の責務だと考えている。